

ガーナ第四共和制 複数政党制下の「一党支配」

高根 務

1992年11月から12月にかけて、ガーナでは13年ぶりに大統領選挙および国民議会選挙が行なわれた。この結果、本年1月7日にはローリングスを国家元首とする第四共和制が誕生し、11年に及んだ軍政は終わりを告げた。本稿では、久しぶりに行なわれたガーナの総選挙の結果をレポートする。

1. 総選挙までの道のり

1981年末にクーデターによって政権を奪ったローリングスは、PNDC（国家暫定防衛評議会）を組織して自らその議長となり、以後11年間にわたって軍政を続けてきた。ローリングス政権は当初、ポピュリスト的な政策を強く打ち出していたが、83年からはIMF・世界銀行が勧告する構造調整政策を実施し、西側諸国の手厚い資金援助を受けて経済面では一定の成果をあげた。経済改革に比べて遅れていた政治面での改革・民主化は、他のアフリカ諸国と同様に80年代末から急速に進展した。

まず1989年には選挙に基づいた地区レベルでの議会が設立され（ただし政党結成は禁止）、民主化への第一歩が踏み出された。地区議会選挙が大きな混乱もなく実施されたのち、民政移管を求める要求は国内で次第に高まっていったが、同時にガーナの経済改革を資金面で支えてきた援助供与国の間でも、資金供与を民主化と結びつける傾向がこの時期顕著になっていった。このような状況のもと、ローリングスは90年末に民政移管の具体的な日程を明らかにし、その後事態は急速な展開を見

せた。まず91年3月、民主化に関する報告書が国家民主化委員会によってPNDCに提出され、この報告書の中で、言論の自由、法による統治、複数政党制の容認などが提言された。これを受けてPNDCは5月、基本的にこの内容を承認する見解を発表し、9人からなる専門家委員会に新憲法の草案作成を命じた。専門家委員会は7月末にこの作業を完了し、この草案を審議するための諮問会議が8月末に召集されて憲法草案の検討が行なわれた。92年3月には最終的な憲法草案が政府に提出され、草案は4月に行なわれた国民投票で承認された。

この新憲法と新しく制定された政党法に基づいて、1992年5月からは10年半ぶりに政党活動が解禁され、11月と12月にそれぞれ予定された大統領選挙および国民議会選挙に向けての動きが活発になった。新たな政党法のもとでは、9政党が合法的な政党として政治活動を許可された。これらの政党は、その政治的な背景によって以下のように大きく三つに分類することができる。

第1は、第一共和制のシクワマ大統領時代の政権党であったCPP（会議人民党）の流れをくむもので、ここにはNIP（国民独立党）、PHP（人民遺産党）、PNC（人民国民会議）、NCP（国民会議党）が含まれる。このうち、PNCからは第三共和制時代の大統領であったH・リマンが今回の大統領選に立候補した他、NCPを除くその他の2政党もそれぞれの大統領候補を擁立して11月3日の選挙にのぞんだ。

第2の政党の流れは、シグルマの政敵であったダンカ、および第二共和制時代の首相であったブシアの系列に属する、いわゆるダンカ＝ブシア系である。先のCPP系政党は4党に分裂したが、ダンカ＝ブシア系はNPP(新愛国党)への一本化に成功し、大統領候補としてアドゥ・ボアヘンを擁立した。アドゥ・ボアヘンは元ガーナ大学歴史学教授で、1990年8月に反政府組織「自由正義運動」(MFJ)を組織して民主化要求運動を活発に進めてきた人物である。

第3のグループは、1981年以来統治を続けてきたPNDCに近い政党である。このPNDC系政党にはNDC(国民民主会議)とEGLE(イーグル党)があるが、ローリングスがNDCの大統領候補となる意志を発表した段階でEGLEはその支持を表明し、独自の大統領候補を擁立しなかった。また当初CPP系として設立していたNCPもPNDC系に合流し、NDC、EGLE、NCPはローリングスを支持する「進歩的同盟」(Progressive Alliance)を結成して大統領選挙にのぞんだ。

この他にGDRP(ガーナ民主共和党)、DPP(民主人民党)が政党として登録されているが、両党とも大統領候補者および国会議員候補者を擁立していない。

2. 大統領選挙

1992年11月3日、国際機関や在ガーナ各国大使館の監視団らが見守る中で、13年ぶりの大統領選挙は行なわれた。大統領候補者はPNC、NIP、PHP、NPP、NDCからそれぞれ擁立された5人であった。新憲法の規定によれば、1回目の投票で有効投票数の過半数を超える票を獲得した候補者がいない場合、上位2者による決選投票が行なわれることになっている。そのため本命と見られていたローリングスがはたして当選に必要な有効投票数の過半数を、1回目の投票で獲得できるかどうかに関

心は集まっていた。

投票は全国1万8000余りの投票所で行なわれ、即日開票された。実際の投票の手順は、まず選挙人が投票所で登録名簿にある自分の名前を確認し、1人が2回以上投票する不正を防ぐための印が手につけられる。その後候補者の名前と党のシンボルマークが印刷された投票用紙を受取り、投票する候補者の欄に拇印を押して投票箱に入れる。投票終了後は、憲法の規定により、各党代表の立ち会いのもとにその場で開票作業が行なわれる。集計終了後は結果を記した集計用紙に各党立ち会い人がそれぞれ署名し、中央集計所に送付する前に集計結果をその場で発表する、という手続きがとられる。

このようにして集計された大統領選挙の投票結果は表のとおりである。この結果ローリングスが有効投票数の58.3%を獲得して第四共和制の初代大統領当選が決定した。

アフリカ諸国の国政選挙でたびたび問題になるのは、投票行動とエスニシティまたは地域主義との関係である。ガーナの新憲法は、複数政党制が地域主義やエスニックグループ間の対立を生むことを避けるために、さまざまな規制を設けている。具体的には、特定の宗教、地域、エスニックグループにもとづく政党結成の禁止や、それらを連想させるシンボルや政党名の使用の禁止などがその例である。

今回の大統領選挙の結果を上記の地域主義の観点からみた場合、投票行動と地域主義との間に関連があると指摘することも不可能ではない。たとえば、スコットランド人とエヴェ(ヴォルタ州に居住)の混血であるローリングスがヴォルタ州で93.2%という非常に高い支持を受けた一方で、アシャンティ州では32.9%とふるわず、逆にアシャンティ(アシャンティ州)とアキム(東部州)の混血であるアドゥ・ボアヘンがアシャンティ州で60.5%という

総選挙の結果

州	大統領選挙 ¹⁾						国民議会選挙 ²⁾				
	投票率 (%)	得票率 (%)					投票率 (%)	当選者数			
		ローリングス (NDC)	アドゥ・ボアヘン (NPP)	H・リマン (PNC)	K・ダーク (NIP)	E・アースキン (PHP)		NDC	NCP	EGLE	無所属
西部州	45.9	60.7	22.8	8.6	5.6	2.4	28.9	16	3		
中部州	45.6	66.5	26.0	1.9	3.5	2.2	28.2	16	1		
大アクラ州	45.2	53.4	37.0	4.3	4.1	1.2	18.0	22			
ヴォルタ州	60.8	93.2	3.6	1.6	0.7	0.9	51.2	18	1		
東部州	50.9	56.7	38.5	1.9	2.3	0.7	25.9	22	3	1	
アシャンティ州	49.1	32.9	60.5	2.5	3.6	0.6	19.9	33			
ブロンゴ・アハ州	43.2	61.9	29.5	5.3	2.3	1.0	32.4	20			1
北部州	47.5	63.0	16.3	11.0	1.5	8.3	33.1	23			
上西部州	47.7	51.0	8.9	37.1	1.8	1.2	34.5	8			
上東部州	47.5	54.0	10.5	32.5	1.4	1.7	40.5	11			1
全国	48.3	58.3	30.4	6.7	2.8	1.7	36.8	189	8	1	2

(出所) 1) 選挙管理委員会発表のデータをもとに筆者作成。2) 同じく高木柱一氏が作成。

高得票率を得たのは、地域主義の現われであるとも考えられる。しかしこの場合、アドゥ・ボアヘンのもうひとつの「地元」というべき東部州で、ローリングスが過半数を獲得していることや他の候補者が自分の出身州で軒並みローリングスに破れている事実もある。さらに、アシャンティ州とヴォルタ州をのぞけば、ローリングスが50～60%台の安定した得票率を記録していることからしても、今回の大統領選挙においては部族主義や地域主義の傾向はそれほど顕著に現われなかったといえよう。

今回の大統領選挙の結果を左右した最も重要な要因はむしろ、過去11年間のローリングス政権の政策を国民がどう受けとめ、今後その継続を望んでいたかどうかにあったといえる。いわば国民がローリングスを信任するかどうかが選挙の焦点であった。この意味で、以下の2点が選挙結果に大きな影響を与えたと思われる。

第1は、経済改革の成果である。ローリングス軍事政権が誕生した1980年代前半は、停滞する経済に早魃やナイジェリアからのガーナ人労働者の大量帰還などが重なって、経済は危機的な状況にあった。83年から導入された構造調整政策は、輸

入品の値上がりや政府系職員の大量解雇などをもたらしたため、1980年代中葉の一時期社会不安が高まった。しかしその後外国からの資金流入や天候回復など、外的条件の好転もあって政策は徐々に効果を見せはじめ、90年頃には物資の豊富さやインフラの整備などの面で国民にその成果が実感されるようになっていた。ローリングスが自らの経済政策の成果を国民にアピールするには都合の良い状況が生まれていたのである。

第2は、ローリングスの個人的な人気である。彼のカリスマ性、政治家や官僚の汚職・腐敗にきびしいクリーンな印象、中下層の都市民や農民を重視するという「革命」のレトリックなどが彼の人気を支えていた。各党が掲げる政策に根本的な差異がなく、したがって政策論争よりも個人的な人気や知名度が選挙結果を左右する状況の中で、ローリングスの知名度と個人的な人気が今回の選挙結果に大きな影響を与えたことは間違いない。

3. 国民議会選挙

大統領選挙の大勢が判明すると、敗北した4党は共同で声明を発表し、今回の選挙には組織的な不正があったと主張した。また4党は暫定国家選

おわりに

挙管理委員会 (INEC) に対し、不正の訴えが十分に調査されるまでは最終的な選挙結果の発表を差し控えるように要求し、さらに現存の選挙人登録簿には不備があるとして現行のままでは以後の選挙をボイコットするとの意志表示を行なった。

これに対して、コモンウェルスやアフリカ統一機構 (OAU) などの監視団が選挙は全体的にみて公正に行なわれたとする見解を発表する中で、INEC はローリングスが大統領に当選したとする最終発表を行ない、上記 4 党の主張を受け入れなかった。この結果 4 党は 12 月 8 日に予定されていた国民議会選挙のボイコットを決め、何度か政府との交渉の場ももたれたが、政府・野党双方とも主張を変えなかった。この結果国民議会選挙は上記 4 党を除く PNDC 系の 3 党 (NDC, NCP, EGLE) の候補者と少数の無所属候補者の間で行なわれるという異常な事態となった。

新憲法下では議会は議席数 200 の一院制で、全国 200 の小選挙区から 1 人ずつ議員が選出される。野党 4 党のボイコットの結果、この 200 選挙区のうち 38 の区で候補者が 1 人だけとなり、規定により再度候補者の受付が行なわれた。また INEC はこのような事態を受けて、ボイコットした 4 党の候補者が無所属でも出馬できるように選挙法を改訂した。これらの受付期間は 10 日間とされ、投票日を 22 日にする と発表されたが、INEC はその後さらに受付期間を延長し、投票日を 12 月 29 日に定めた。

こうして波乱含みのまま行なわれた議会選挙の結果は、表に示したとおりである。野党のボイコットの結果、23 の選挙区で NDC の候補が無投票当選となり、全体で NDC が 200 議席中 189 議席を占めるという結果となった。全体の投票率は大統領選挙時よりも 10% 以上低下した。

上記の選挙の後、1993 年 1 月 7 日にガーナはローリングスを初代大統領とする第四共和制に移行した。80 年代後半から急速に進展してきたこの国の民主化の過程は、ひとまず一段落したといえよう。

しかし、国民議会選挙での野党 4 党のボイコットの結果、第四共和制は事実上ローリングスを頂点とする NDC の一党支配の形でスタートした。反ローリングス・反 PNDC 勢力はこれによって国家の意思決定機構の枠外に置かれ、PNDC 時代から続いてきたローリングスの個人支配的な政治運営は今後しばらく継続することが予想される。野党ボイコットの結果生じた NDC による議会支配は、皮肉なことにローリングスにとって最も都合のよい政治体制の確立をもたらしたといえるだろう。

こうして 1981 年末から続いてきたローリングス体制は今後もしばらく継続することになった。しかし過去 11 年間続いた PNDC 政権と新政権の最大の相違は、後者が選挙によって支配の正統性を獲得している点である。過去の PNDC 政権は、クーデターで権力を掌握した軍事政権であるという弱点を抱えていた。ローリングスにとって今回の選挙は、その弱点を克服して支配の正統性を獲得し、同時に過去の PNDC 支配を正当化するための戦略であった側面が強い。今回その目的をはたしたローリングスが、4 年後の総選挙で再び国民から支配の正統性を付与されるのかどうか。これは、選挙によって選ばれた大統領という、新しい権力の座での今後の彼の手腕にかかっている。

〔付記〕 本稿のもとになった現地調査に際しては、在ガーナ日本大使館にさまざまな便宜をはかっただいた。特に高木桂一氏には多くの資料を提供していただいた。記して謝意を表したい。

(たかね・つとむ／アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)